

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	:	フルベンジアミド
SDS コード	:	F2-14
供給者の会社名称	:	
林純薬工業株式会社		
住所	:	大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号	:	06-6910-7305
E-mail	:	shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	:	https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	:	06-6910-7305
推奨用途	:	試験研究用
使用上の制限	:	試験研究以外の用途には使用しない事。人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事。環境中に使用しない事。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高压ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分に該当しない	
	可燃性固体	分類できない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	分類できない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	区分に該当しない	
	健康有害性	急性毒性 (経口)	区分に該当しない
		急性毒性 (経皮)	区分に該当しない
		急性毒性 (吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性 (吸入: 蒸気)		分類できない	
急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性/刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		区分に該当しない	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		区分に該当しない	
生殖細胞変異原性		区分に該当しない	
発がん性		区分に該当しない	

環境有害性	生殖毒性	区分 1B
	生殖毒性(授乳に対する又は授乳を介した影響)	追加区分
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分 2(血液系, 肝臓, 甲状腺)
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	区分 1
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分 1
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS08



GHS09

注意喚起語 (GHS JP)

: 危険

危険有害性 (GHS JP)

: 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ (H360)
授乳中の子に害を及ぼすおそれ (H362)
長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ(血液系、肝臓、甲状腺) (H373)
長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性 (H410)

注意書き (GHS JP)

安全対策

: 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。(P260)
妊娠中及び授乳期中は接触を避けること。(P263)
取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
環境への放出を避けること。(P273)
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。(P280)

応急措置

: ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察/手当てを受けること。(P308+P313)
気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。(P314)
漏出物を回収すること。(P391)

保管

: 施錠して保管すること。(P405)

廃棄

: 内容物/容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
フルベンジアミド	≥98%	C23H22F7IN2O4S	-	4-(7)-2134	272451-65-7

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合

: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断/手当てを受けること。

- 皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹼で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 眼に入った場合 : 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用してい
て容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 口をすすぐこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
- 使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。
- 爆発の危険 : 加熱により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に
消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火に使用した水が環境中に流出しないようにする。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な
保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 粉塵を発生させないように注意し、できるだけ掃き集めて密閉できる空容器に回収
し、安全な場所に移動する。
回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業
する。
漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十
分にする。
- 安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗いうがいをする事。
作業所の十分な換気を確保する。
接触、吸入又は飲み込まないこと。
- 接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。

保管

- 安全な保管条件 : 施錠して保管すること。
直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。
- 安全な容器包装材料 : 遮光した気密容器。
- 技術的対策 : 適用法令を遵守する。
- 保管温度 : 冷蔵保管: 2~10°C

8. ばく露防止及び保護措置

- 設備対策 : 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

- 皮膚及び身体の保護具 : 保護服、保護長靴、保護前掛け
- 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
- 手の保護具 : 保護手袋
- 呼吸用保護具 : 防塵マスク

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態 : 固体
- 外観 : 結晶性粉末
- 色 : 白色
- 臭い : 無臭
- pH : データなし
- 融点 : 217.5 - 220.7 ° C
- 凝固点 : データなし
- 沸点 : データなし
- 引火点 : データなし
- 自然発火点 : データなし
- 分解温度 : 225 - 260 ° C
- 可燃性 : データなし
- 蒸気圧 : $< 1 \times 10^{-4}$ Pa (25°C)
- 相対密度 : データなし
- 密度 : 1.66 (20.8°C)
- 相対ガス密度 : データなし
- 溶解度 : アセトンに可溶。1,2-ジクロロエタンに可溶。酢酸エチルに可溶。n-ヘプタンに難溶。メタノールに可溶。p-キシレンに微溶。
水: 0.0299 mg/l (20-25°C)
- n-オクタノール/水分配係数(Log Pow) : 4.2 (25°C)
- 爆発限界 (vol %) : データなし
- 動粘性率 : データなし
- 粒子特性 : データなし

10. 安定性及び反応性

- 反応性 : データなし
- 化学的安定性 : 通常の手扱い条件では安定である。
- 危険有害反応可能性 : データなし
- 避けるべき条件 : 日光、熱
- 混触危険物質 : データなし
- 危険有害な分解生成物 : 窒素酸化物、硫黄酸化物、ふっ素、ふっ素化合物、よう素、よう素化合物

11. 有害性情報

フルベンジアミド	
急性毒性 (経口)	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ラットの LD50:> 2,000 mg/kg (OECD TG 401、GLP) (食安委 農薬評価書 (2019)、JMPR (2010))
急性毒性 (経皮)	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ラットの LD50:> 2,000 mg/kg (OECD TG 402、GLP) (食安委 農薬評価書 (2019)、JMPR (2010))
急性毒性 (吸入:気体)	【分類根拠】GHS の定義における固体であり、区分に該当しない。
急性毒性 (吸入:蒸気)	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
急性毒性 (吸入:粉末)	【分類根拠】(1)より、区分が特定できず、データ不足のため分類できない。【根拠データ】(1)ラットの LC50(4 時間、粉塵):> 0.07 mg/L (OECD TG 403、GLP) (食安委 農薬評価書 (2019)、農薬抄録 (2015)、JMPR (2010)、HSDB (Accessed Dec. 2020))
急性毒性 (吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ウサギ(n=3)を用いた皮膚刺激性試験(OECD TG 404、GLP、半閉塞、4 時間適用、72 時間観察)において、全例で刺激性変化はみられなかった(紅斑・痲皮スコア:0/0/0、浮腫スコア:0/0/0)との報告がある(食安委 農薬評価書 (2019)、JMPR (2010)、農薬抄録 (2015))。
眼に対する重篤な損傷又は刺激性	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ウサギ(n=6)を用いた眼刺激性試験(OECD TG 405、GLP、72 時間観察)において、非洗眼群 3 例において、24 時間後に軽微な結膜発赤がみられたが、48 時間後に消失したとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2019)、JMPR (2010)、農薬抄録 (2015))。
呼吸器感受性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚感受性	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)モルモット(n=20)を用いた Maximisation 試験(OECD TG 406、GLP、皮内投与:1%懸濁液)において、パッチ除去 24、48 時間後の陽性率はともに 0% (0/20 例)であったとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2019)、JMPR (2010)、農薬抄録 (2015))。
生殖細胞変異原性	【分類根拠】(1)~(4)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)マウスの骨髄細胞を用いた小核試験(OECD TG 474、GLP、単回強制経口投与、2 日間腹腔内投与)2件において陰性の報告がある(食安委 農薬評価書 (2019)、農薬抄録 (2015)、JMPR Tox Monograph (2010))。(2)細菌復帰突然変異試験(OECD TG 471、GLP)において陰性の報告がある(食安委 農薬評価書 (2019)、農薬抄録 (2015)、JMPR Tox Monograph (2010))。(3)ほ乳類培養細胞(チャイニーズハムスター肺由来 V79 細胞 CHL)を用いた遺伝子突然変異試験(OECD TG 476、GLP)において陰性の報告がある(食安委 農薬評価書 (2019)、農薬抄録 (2015)、JMPR Tox Monograph (2010))。(4)ほ乳類培養細胞(CHL)を用いた染色体異常試験(OECD TG 473、GLP)において陰性の報告がある(食安委 農薬評価書 (2019)、農薬抄録 (2015)、JMPR Tox Monograph (2010))。
発がん性	【分類根拠】(1)~(3)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)国内外の分類機関による既存分類では、EPA で NL(Not Likely to be Carcinogenic to Humans)に分類されている(EPA Annual Cancer Report 2019 (Accessed Dec. 2020):2008 年分類)。(2)ラットを用いた 2 年間発がん性試験(OECD TG 451、GLP、混餌投与)において、20,000 ppm までの投与群でみられた腫瘍性病変について対照群と投与群の間で発生頻度に有意差のある所見は認められず、発がん性は認められなかった(食安委 農薬評価書 (2019)、農薬抄録 (2015)、JMPR Tox Monograph (2010))。(3)マウスを用いた 18 カ月間発がん性試験(OECD TG 451、GLP、混餌投与)において、10,000 ppm までの投与群でみられた腫瘍性病変について対照群と投与群の間で発生頻度に有意差のある所見は認められず、発がん性は認められなかった(食安委 農薬評価書 (2019)、農薬抄録 (2015)、JMPR Tox Monograph (2010))。
生殖毒性	【分類根拠】(1)~(4)より、区分 1B とし、授乳影響を追加した。なお、(1)、(2)、(3)では、親動物の一般毒性発現用量において児動物に成長阻害、肝臓、甲状腺等の親動物と同じ臓器への影響がみられたことに加えて、眼病変がみられている。また、(4)において、児動物への影響が出生後の乳汁を介して母体から移行したことによるものと考察されている。【根拠データ】(1)ラットを用いた混餌投与による二世代生殖毒性試験(OECD TG 416、GLP)において、親動物に一般毒性影響(甲状腺、肝臓、腎臓、脾臓への影響等)がみられる用量で、児動物にも同様の影響がみられたことに加えて、眼病変(眼球腫大、虹彩癒着、出血、角膜上皮基底細胞水腫性変性、角膜上皮細胞空洞化、角膜炎、虹彩炎及び白内障(F1 及び F2))等がみられた。なお、繁殖能に対する影響は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2019)、農薬抄録 (2015)、JMPR (2010))。(2)ラットを用いた混餌投与による一世代生殖毒性試験(GLP)におい

フルベンジアミド	
	<p>て、親動物に一般毒性影響(肝臓及び甲状腺への影響等)がみられる用量で、兎動物に甲状腺、肝臓、脾臓の重量減少等に加えて、眼病変(虹彩癒着、出血、虹彩炎及び白内障、角膜上皮基底細胞の水腫様変性及び角膜上皮細胞の空胞化)、肛門生殖突起間距離増加・包皮分離完了遅延がみられた。なお、繁殖能に対する影響は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2019)、農薬抄録(2015)、JMPR(2010))。(3)ラットを用いた混餌投与による発達神経毒性試験(妊娠6日~哺育21日)において、1,200 ppmで親動物に肝絶対及び比重量増加、小葉中心性肝細胞肥大、兎動物に眼病変(眼球腫大、角膜混濁、眼球突出及び虹彩前癒着)、体重増加抑制・包皮分離発現日遅延がみられたが、発達神経毒性は認められなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2019)、JMPR(2010))。(4)本物質の血液凝固系への影響と眼病変発生との関係を調べた研究の結果、ラット兎動物の眼球異常は、妊娠期間の検体投与では発生せず、出生後の乳汁経由でのばく露により発生すること、また、検体の乳汁経由でのばく露によりビタミンK依存性血液凝固能が低下し、眼房内出血の持続及び悪化により赤血球のフォンタナ腔への沈着及び虹彩角膜癒着が生じ、眼房水の排出が障害され、眼圧が上昇することにより眼球腫大が発症されることが推察された(食安委 農薬評価書(2019))。【参考データ等】(5)本物質の単回経口投与等により生ずる可能性のある毒性影響として、ラットを用いた二世世代及び一世代繁殖試験及び発達神経毒性試験において、兎動物に眼球腫大、虹彩癒着等の眼の異常が認められ、出生後の乳汁を介したばく露により惹起されると考えられることから、食品安全委員会は授乳中の女性を対象として急性参照用量(ARfD)を設定することが妥当と判断した。上記試験結果を総合的に評価し、15.0 mg/kg 体重/日を無毒性量とするのが妥当であると判断し、これを根拠として、安全係数100で除した0.15 mg/kg 体重を授乳中の女性に対するARfDと設定した(食安委 農薬評価書(2019))。</p>
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	<p>【分類根拠】(1)~(3)より、経口及び経皮経路では区分に該当しない。ただし、吸入経路での毒性情報は用量設定が不十分であり、分類に利用できない。よって、データ不足のため分類できない。【根拠データ】(1)ラットを用いた単回経口投与試験(OECD TG 401、GLP)において、2,000 mg/kg(区分2の範囲)で症状及び死亡例はみられなかったと報告されている(食安委 農薬評価書(2019)、JMPR(2010)、農薬抄録(2015))。(2)ラットを用いた単回経口投与による急性神経毒性試験(OECD TG 424、GLP)において、2,000 mg/kg(区分2の範囲)で急性神経毒性はみられなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2019)、JMPR(2010)、農薬抄録(2015))。(3)ラットを用いた単回経皮投与試験(OECD TG 402、GLP)において、2,000 mg/kg(区分2の範囲)で症状及び死亡例はみられなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2019)、JMPR(2010)、農薬抄録(2015))。【参考データ等】(4)ラットを用いた単回吸入(粉塵)ばく露試験(OECD TG 403、GLP)において、0.0685 mg/kg(区分1の範囲)で症状及び死亡例はみられなかったとの報告がある(食安委 農薬評価書(2019)、JMPR(2010)、農薬抄録(2015))。</p>
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	<p>【分類根拠】(1)~(6)より、標的臓器は血液系、甲状腺、肝臓と考えられ、区分2の用量範囲で影響がみられることから、区分2(血液系、甲状腺、肝臓)とした。【根拠データ】(1)ラットを用いた混餌投与による90日間反復経口投与試験(OECD TG 408、GLP)において、200 ppm(11.4 mg/kg/day(雄)、13.1 mg/kg/day(雌)、区分2の範囲)で肝臓影響(肝絶対及び比重量増加・小葉周辺性肝細胞脂肪化(雌))がみられ、2,000 ppm(116 mg/kg/day(雄)、128 mg/kg/day(雌)、区分に該当しない範囲)でPLT増加、Ht、Hb減少・GGT及びカリウム増加(雌)、TG減少(雌)、ChE活性低下・腎絶対及び比重量増加・び慢性肝細胞肥大・甲状腺ろ胞上皮細胞肥大(雌)がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2019)、JMPR(2010)、農薬抄録(2015))。(2)イヌを用いた混餌投与による90日間反復経口投与試験(OECD TG 409、GLP)において、2,000 ppm(52.7 mg/kg/day(雄)、59.7 mg/kg/day(雌)、区分2の範囲)でAPTT短縮及び副腎絶対及び比重量増加、副腎皮質細胞肥大(雌)、ALP及びTG増加(雌)がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2019)、JMPR(2010)、農薬抄録(2015))。(3)ラットを用いた混餌投与による1年間慢性毒性/がん原性併合試験(OECD TG 452、GLP)において、2,000 ppm(79.3 mg/kg/day(雄)、97.5 mg/kg/day(雌)、区分2の範囲)で血液影響(PT延長、網状赤血球数増加・APTT延長(雄)、Ht、Hb、RBC、MCV及びMCH減少(雌))、肝臓影響(肝比重量増加・GGT及びAlb増加、小葉周辺性肝細胞脂肪化及びび慢性肝細胞肥大(雌))、甲状腺影響(濾胞上皮細胞肥大)がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2019)、JMPR(2010)、農薬抄録(2015))。(4)イヌを用いた混餌投与による1年間慢性毒性試験(GLP)において、1,500 ppm(35.2 mg/kg/day(雄)、37.9 mg/kg/day(雌)、区分2の範囲)で血液影響(APTT短縮、PLT増加(雌))、肝比重量増加(雄)、ALP増加(雌)がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2019)、JMPR(2010)、農薬抄録(2015))。(5)ラットを用いた混餌投与による2年間慢性毒性/</p>

フルベンジアミド	
	がん原性併合試験 (OECD TG 451、GLP)において、1,000 ppm (33.9 mg/kg/day (雄)、43.7 mg/kg/day (雌)、区分 2 の範囲)で肝臓影響 (小葉周辺性肝細胞脂肪化 (雄)、肝絶対及び比重量増加・び慢性肝細胞脂肪化及びび慢性肝細胞肥大 (雌))、腎臓 (慢性腎症、腎比重量増加 (雌))、甲状腺濾胞上皮細胞肥大 (雌)がみられたとの報告がある (食安委 農薬評価書 (2019)、JMPR (2010)、農薬抄録 (2015))。(6) マウスを用いた混餌投与による 18 ヶ月間慢性毒性/がん原性併合試験 (OECD TG 451、GLP)において、1,000 ppm (94 mg/kg/day (雄)、93 mg/kg/day (雌)、区分 2 の範囲)で肝臓影響 (小葉中心性肝細胞肥大、小葉中心性肝細胞脂肪化及びび慢性肝細胞脂肪化 (小型脂肪滴)、肝絶対及び比重量増加・び慢性肝細胞脂肪化 (大型脂肪滴) (雌))、甲状腺 (甲状腺水腫様変性を伴うろ胞上皮細胞肥大及び大型ろ胞増加 (雌))がみられたとの報告がある (食安委 農薬評価書 (2019)、JMPR (2010)、農薬抄録 (2015))。【参考データ等】(7) マウスを用いた混餌投与による 90 日間反復経口投与試験 (OECD TG 408、GLP)において、1,000 ppm (123 mg/kg/day (雄)、145 mg/kg/day (雌)、区分に該当しない範囲)で肝臓影響 (小葉中心性肝細胞肥大・小葉中心性肝細胞脂肪化)がみられたとの報告がある (食安委 農薬評価書 (2019)、JMPR (2010)、農薬抄録 (2015))。
誤えん有害性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

フルベンジアミド	
水生環境有害性 短期 (急性)	甲殻類 (オオミジンコ) 48 時間 EC50 = 0.0034 mg/L (農薬抄録, 2015) であることから、区分 1 とした。
水生環境有害性 長期 (慢性)	急速分解性がなく (BIOWIN)、甲殻類 (ミシッドシュリンプ) の 28 日間 NOEC = 0.020 mg/L (EPA OPP Pesticide Ecotoxicity Database, 2021) から、区分 1 とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品 (残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送 (IMDG)

- 国連番号 (IMDG) : 3077
- 正式品名 (IMDG) : ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, SOLID, N.O.S.
- 容器等級 (IMDG) : III
- 輸送危険物分類 (IMDG) : 9
- 危険物ラベル (IMDG) : 9
- クラス (IMDG) : 9
- 特別規定 (IMDG) : 274、335、966、967、969
- 少量危険物 (IMDG) : 5 kg
- 微量危険物 (IMDG) : E1
- 包装要件 (IMDG) : LP02、P002
- 特別包装規定 (IMDG) : PP12
- IBC 包装要件 (IMDG) : IBC08
- IBC 特別規定 (IMDG) : B3
- ポータブルタンク包装規定 (IMDG) : BK1、BK2、BK3、T1

輸送特別規定-タンク(IMDG)	: TP33
積載区分 (IMDG)	: A
緊急時応急措置指針番号	: 171
航空輸送(IATA)	
国連番号 (IATA)	: 3077
正式品名 (IATA)	: Environmentally hazardous substance, solid, n.o.s.
容器等級 (IATA)	: III
輸送危険物分類 (IATA)	: 9
危険物ラベル (IATA)	: 9
クラス (IATA)	: 9
PCA 微量危険物(IATA)	: E1
特別管制区(PCA)少量危険物(IATA)	: Y956
特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA)	: 30kgG
PCA 包装要件(IATA)	: 956
特別管制区(PCA)最大積載量(IATA)	: 400kg
CAO 包装要件(IATA)	: 956
貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA)	: 400kg
特別規定(IATA)	: A97、A158、A179、A197、A215
ERG コード (IATA)	: 9L
海洋汚染物質	: 該当
国内規制	
緊急時応急措置指針番号	: 171
特別な輸送上の注意	: 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法	: 非該当
毒物及び劇物取締法	: 非該当
消防法	: 非該当
外国為替及び外国貿易法	: 輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	: 有害性物質(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	: その他の有害物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	: 【改正後 令和5年4月1日以降】 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) N'-[1, 1-ジメチル-2-(メチルスルホニル)エチル]-3-ヨード-N-[2-メチル-4-[1, 2, 2-テトラフルオロ-1-(トリフルオロメチル)エチル]フェニル]フタルアミド(別名フルベンジアミド)(管理番号: 660)(100%)

16. その他の情報

参考文献	: 17322 の化学商品(化学工業日報社) 国際化学物質安全性カード(ICSC) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)
その他の情報	: この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS

が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。